



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社  
コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,007	△4.0	427	△39.0	804	△21.9	532	△36.0
28年3月期	78,106	△16.1	700	18.9	1,030	1.0	831	51.9

(注) 包括利益 29年3月期 855百万円 (86.5%) 28年3月期 459百万円 (△53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.04	—	1.8	2.0	0.6
28年3月期	49.78	—	2.8	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △4百万円

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役員収益」を合計して記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,078	29,723	73.6	2,098.20
28年3月期	40,286	30,223	74.4	1,834.06

(参考) 自己資本 29年3月期 29,480百万円 28年3月期 29,987百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,078	△2,225	△1,618	10,047
28年3月期	2,593	△218	△616	10,812

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	142	17.1	0.5
29年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00	152	29.4	0.5
30年3月期(予想)	—	4.25	—	21.25	—	—	23.9	—

※29年3月期期末配当の内訳 普通配当4円25銭 記念配当1円50銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円25銭となり、1株当たり年間配当金は8円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	38,000	13.6	10	—	150	50.0	90	△12.5	6.41
通期	86,000	14.7	500	16.9	800	△0.5	500	△6.1	177.93

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は35円59銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,053,942 株	28年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	29年3月期	10,003,633 株	28年3月期	7,703,332 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,646,572 株	28年3月期	16,706,832 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,899	△3.9	246	△45.6	587	△28.0	433	△39.2
28年3月期	74,817	△16.6	453	20.3	815	△0.1	713	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.30	—
28年3月期	42.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	37,759		27,992	74.1			1,960.46	
28年3月期	37,923		28,646	75.5			1,727.91	

(参考) 自己資本 29年3月期 27,992百万円 28年3月期 28,646百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第70回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 4円25銭 期末 4円25銭 年間配当金合計 8円50銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 6円41銭 通期 35円59銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等により、企業収益や雇用情勢、また所得環境の改善が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の鈍化や、英国のEU離脱、また米国大統領の政権交代等、先行きが懸念される不透明な状況にありました。

エネルギー業界では、昨年末以降再び原油価格が高値基調に転じたものの、年間を通じ販売価格が低調に推移したことや、燃料転換等による需要の減退、また元売りの合併等の再編成による不透明感が販売競争の激化を招き、依然厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移し、市場環境は良好でありましたが、原材料費の高騰や慢性的な労働者不足による労務単価の上昇、また更なる受注競争の激化等、引き続き将来への不安材料を残した環境にありました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業展開と「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推し進めた結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、石油製品価格の下落や建設資材の販売量の減少等により750億7百万円（前期比4.0%減）となり、またエネルギー関連の利幅圧縮による売上総利益の減少と、液化ガスの事業譲受による人員増に伴う人件費、設備関連の消耗品や減価償却費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億2千7百万円（前期比39.0%減）、経常利益は8億4百万円（前期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は第2四半期連結累計期間に液化ガスの事業譲受による負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、5億3千2百万円（前期比36.0%減 ※但し、前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円と投資有価証券売却益6千4百万円の計上がありました。）となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっています。

#### ①産業エネルギー

産業エネルギーは、石油製品価格が期末にかけて上昇基調で推移する中、採算面の確保と販売シェア拡大を共に実現する質的増販を基本姿勢とし、積極営業を展開しました。産業用燃料は、陸運業などの直需ユーザーを中心に「Face to Face」による顧客の間口拡大を図り、また潤滑油は専門に取り扱う「潤滑油グループ」を新設して販売体制の強化を図り、販売量はともに前年を上回りました。更に濾過装置「リクラン」も第3四半期以降に受注が回復し、販売量は前年を上回りました。液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用及び販売店向けで新規獲得が進んだほか、液化ガス事業所の事業譲受の効果も加わり、全体では販売量を伸ばしました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、原油安及び円高による販売単価の下落が販売量増加の影響を上回り、310億3千4百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況の悪化が影響し4億7千7百万円（前期比22.2%減）となりました。

#### ②建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大に加え、販売商材の多様化に取り組んだほか、需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入しました。また中国四国エリアでは、長年の営業努力が奏功し、大型物件の獲得と生コン工場の新規開拓に成果が表れました。こうした取り組みにより、首都圏と中国四国エリアでは販売量を伸ばしたものの、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要減退の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は319億3千4百万円（前期比7.0%減）となり、セグメント利益は4億8千5百万円（前期比10.5%減）となりました。

#### ③生活サポート

生活サポートは、カーライフ事業では、お客様のあらゆるニーズ・お困り事にワンストップで対応できる「車のコンビニ」を目指し、彦根松原サービスステーションに加え、八幡西庄サービスステーションを「B-Cleショップ」としてオープンしました。また、前年新規オープンのけいはんな光台サービスステーションが好調なほか、新しいPOSシステムや車番認識システムの導入を推し進めた効果も表れ、燃料油の販売量・カーケア収益ともに前年を上回りました。オリックスレンタカーは、引き続き「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権買収のほか「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注を強化、さらには電力小売事業「ゆうでんき」の提供を開始しました。宅配水事業は、人気商業施設でのイベントやテレマーケティングから新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）はガソリン価格が前年より安値で推移した影響から119億4千1百万円（前期比3.9%減）となり、家庭用小売ガスの競争激化による利幅の圧縮や商権買収に伴う償却負担などが影響し、セグメント利益は8千9百万円（前期比35.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、エネルギー関連ではOPEC加盟国の減産目標達成と期間延長で原油価格に上昇圧力がかかる中、産業用燃料や民生用灯油においては、引き続き代替燃料への移行や省エネ志向に伴う需要の減退から更なる競争の激化が予想され、また自動車用燃料についてもハイブリッドカーや軽自動車等の低燃費車が一層普及するものと考えられ、燃料の内需縮小は避けられない状況です。また、建設資材関連におきましても、首都圏を中心にオリンピック・パラリンピック関連施設やインフラ整備事業が継続するものの、その他のエリアではまとまった需要が見込めない状況下にあります。

そうした中、当社グループは、引き続き新中期経営計画2016-2018「Face to Face お客様とつなぐ100年」に基づいた活動を着実に実行してまいります。産業エネルギー及び建設資材を領域とする『産業サポート』は、「より自由に闊達に」をスローガンに新商材の開発や商機を発見することに努め、商社機能としての役割を果たしてまいります。『生活サポート』は、「より深く親密に」をスローガンに各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定し、的確に価値を提供できる存在を目指します。さらには「グローバル化」を視野に、適切なリスクテイクを行いながら事業革新に着手し利益率の改善に努め、量的拡大と質的拡大とのバランスの取れた戦略を推進してまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、競争力を有する出荷基地選定と供給網の整備を進め、業界環境に左右されないポジションを維持し、顧客密着度をより一層強化することで需要家への直販にこだわり、営業活動を推進してまいります。また、周辺事業、付帯サービスへの進出を図り、安定利益確保のための潤滑油販売を強化してまいります。濾過装置「リクレアン」につきましても、連結子会社とのシナジーを追及し、次世代の柱に成長させるべく取り組んでまいります。

建設資材では、常にお取引様から真に必要とされる存在になることを念頭において、当社グループの有する経営資源を積極的に投下し、流通ルートを確立してまいります。商材別では、セメント・生コンは特需のある首都圏を中心に、建材は仕入商材の多様化による売上拡大を図ってまいります。

生活サポートでは、サービスステーションにおいて、ガソリンの給油から車の販売に至るまでカーライフに関するお客様の全てのニーズに応える「B-Cleショップ」の拡大を図りつつ、スクラップ&ビルドを推進し最適なサービスステーション販売網を構築してまいります。また、オペレーションの精度向上にも努め、地域のお客様に選ばれる存在を目指してまいります。家庭用ガスでは、顧客間口拡大のための商権買収に継続して取り組み、お客様のニーズに合った提案のできる人材を育成し、設備機器・太陽光・エネファームなどの販売やリフォーム受注を獲得してまいります。宅配水事業では、引き続き集客効果の高い商業施設を中心にイベントを開催し、顧客件数の拡大にこだわった取り組みを行ってまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業充実に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016-2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

以上の施策により、積極的な営業を展開し、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は860億円（前期比14.7%増）、営業利益は5億円（前期比16.9%増）、経常利益は8億円（前期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（前期比6.1%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、400億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が13億8千2百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が12億1千9百万円、「投資有価証券」が5億1千6百万円、「有形固定資産」が4億6千2百万円増加した一方で、「差入保証金」が25億5百万円、「有価証券」が6億円、「前渡金」が3億3千6百万円、「工事未収金」が1億6千3百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、103億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が7億5千9百万円、「退職給付に係る負債」が1億1千1百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」が10億9千4百万円、「繰延税金負債（固定負債）」が1億6千2百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、297億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9千9百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億7千9百万円、「退職給付に係る調整累計額」が3千5百万円それぞれ増加しましたが、自己株式の取得により「自己株式」が12億1千4百万円増加し、剰余金の配当1億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千2百万円により「利益剰余金」が3億9千1百万円、「非支配株主持分」が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%、1株当たり純資産は2,098円20銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、100億4千7百万円（前連結会計年度末は108億1千2百万円、前連結会計年度比7.1%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億7千8百万円（前連結会計年度は25億9千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、差入保証金の減少、仕入債務の増加、その他の流動資産の減少及び売上債権の増加、その他の流動負債の減少、法人税等の支払額によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億2千5百万円（前連結会計年度は2億1千8百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出及び定期預金の払戻による収入、金銭の信託の解約による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億1千8百万円（前連結会計年度は6億1千6百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億6千1百万円、配当金の支払額1億4千万円、自己株式の取得による支出12億1千4百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	70.2%	73.2%	74.4%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	19.3%	20.8%	23.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.3年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.4	194.2	233.8	311.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社2社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

(産業エネルギー)

京滋興産株式会社

(建設資材)

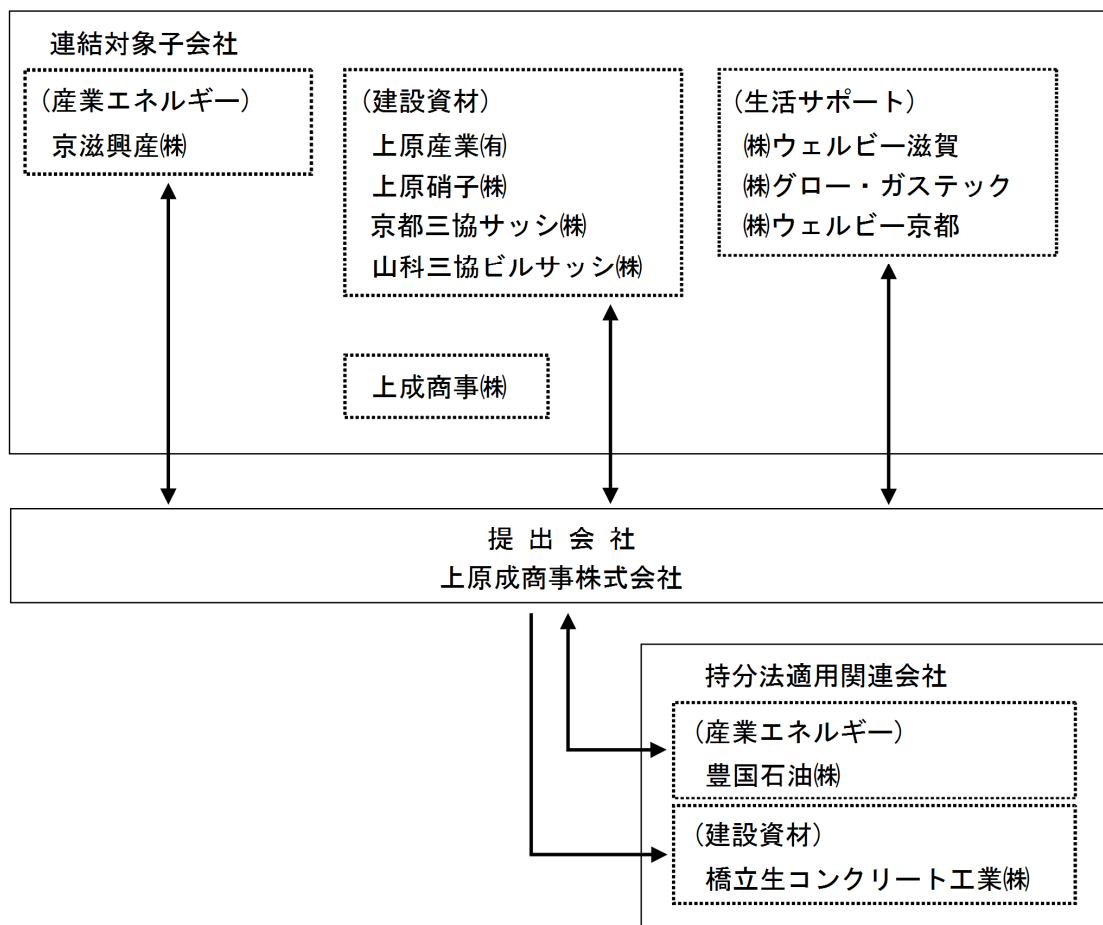
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

(生活サポート)

株式会社ウェルビー滋賀、株式会社グロー・ガステック、株式会社ウェルビー京都

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



←→ 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の仕入及び供給  
 → 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の供給

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 12,196	※2 13,579
受取手形及び売掛金	10,644	11,662
電子記録債権	981	1,183
工事未収金	1,000	837
有価証券	600	—
商品及び製品	354	419
未成工事支出金	23	15
前渡金	346	9
繰延税金資産	213	201
その他	298	329
貸倒引当金	△144	△120
流動資産合計	26,515	28,117
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 5,053	※2 5,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,553	△3,680
建物及び構築物(純額)	1,499	1,475
機械装置及び運搬具	3,170	3,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,593	△2,670
機械装置及び運搬具(純額)	576	673
土地	※2 2,471	※2 2,887
リース資産	684	673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△451	△480
リース資産(純額)	233	193
その他	269	292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△241	△248
その他(純額)	28	43
有形固定資産合計	4,809	5,272
<b>無形固定資産</b>		
のれん	177	88
その他	76	102
無形固定資産合計	253	190
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 3,202	※1 3,719
長期貸付金	190	158
差入保証金	4,828	2,323
繰延税金資産	88	65
その他	488	319
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	8,708	6,498
固定資産合計	13,771	11,961
資産合計	40,286	40,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	5,187
電子記録債務	—	484
工事未払金	543	472
短期借入金	※5 204	※5 150
未払法人税等	144	224
繰延税金負債	0	0
前受金	99	80
賞与引当金	191	208
役員賞与引当金	39	40
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,513	1,751
流動負債合計	8,590	8,875
固定負債		
リース債務	262	210
繰延税金負債	77	240
退職給付に係る負債	479	368
役員退職慰労引当金	322	347
その他	※2 329	※2 313
固定負債合計	1,472	1,479
負債合計	10,063	10,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	21,370
自己株式	△2,583	△3,797
株主資本合計	29,403	28,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,031
退職給付に係る調整累計額	△167	△132
その他の包括利益累計額合計	584	899
非支配株主持分	235	243
純資産合計	30,223	29,723
負債純資産合計	40,286	40,078

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,854	73,740
売上原価	※4 71,099	※4 68,110
売上総利益	5,755	5,630
役務収益	1,252	1,267
営業総利益	7,007	6,897
販売費及び一般管理費	※1 6,306	※1 6,470
営業利益	700	427
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	79
有価証券利息	2	0
仕入割引	53	50
報奨金	148	162
その他	75	121
営業外収益合計	384	415
営業外費用		
支払利息	11	10
売上割引	21	12
持分法による投資損失	4	0
その他	18	15
営業外費用合計	55	38
経常利益	1,030	804
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	64	12
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	165	—
負ののれん発生益	—	101
特別利益合計	229	114
特別損失		
固定資産処分損	※3 10	※3 3
投資有価証券売却損	0	—
リース解約損	0	0
減損損失	—	※5 0
特別損失合計	10	5
税金等調整前当期純利益	1,249	912
法人税、住民税及び事業税	268	310
法人税等調整額	137	61
法人税等合計	406	371
当期純利益	843	540
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	831	532
非支配株主に帰属する当期純利益	11	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	279
退職給付に係る調整額	△112	35
その他の包括利益合計	※6 △384	※6 315
包括利益	459	855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447	847
非支配株主に係る包括利益	11	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	20,292	△2,294	29,005
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	686	△288	397
当期末残高	5,549	5,458	20,978	△2,583	29,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,023	△55	968	225	30,199
当期変動額					
剰余金の配当					△145
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△112	△384	10	△373
当期変動額合計	△271	△112	△384	10	24
当期末残高	752	△167	584	235	30,223

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	20,978	△2,583	29,403
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			532		532
自己株式の取得				△1,214	△1,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391	△1,214	△822
当期末残高	5,549	5,458	21,370	△3,797	28,580

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752	△167	584	235	30,223
当期変動額					
剰余金の配当					△140
親会社株主に帰属する当期純利益					532
自己株式の取得					△1,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	35	314	7	322
当期変動額合計	279	35	314	7	△499
当期末残高	1,031	△132	899	243	29,723

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,249	912
減価償却費	440	436
減損損失	—	0
長期前払費用償却額	11	11
のれん償却額	94	89
負ののれん発生益	—	△101
持分法による投資損益(△は益)	4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	△27
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△165	—
受取利息及び受取配当金	△107	△80
支払利息	11	10
為替差損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,242	△1,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	134	△50
差入保証金の増減額(△は増加)	△2	2,505
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△284	302
投資その他の資産の増減額(△は増加)	128	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△492	1,023
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41	△702
その他	△42	9
小計	2,782	3,256
利息及び配当金の受取額	108	80
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△286	△251
法人税等の還付額	0	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,593</b>	<b>3,078</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△274	△2,463
定期預金の払戻による収入	175	415
金銭の信託の解約による収入	—	500
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△15	△204
投資有価証券の売却による収入	106	99
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△110	△10
貸付金の回収による収入	42	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	△219	△293
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2
資産除去債務の履行による支出	△9	—
事業譲受による支出	—	△469
その他	△15	54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△218</b>	<b>△2,225</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△54
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△53	△46
リース債務の返済による支出	△173	△161
配当金の支払額	△145	△140
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△288	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,759	△765
現金及び現金同等物の期首残高	9,053	10,812
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,812	※1 10,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

上成商事(株)

上原産業(有)

京都三協サッシ(株)

上原硝子(株)

(株)ウェルビー滋賀

山科三協ビルサッシ(株)

(株)グロー・ガステック

(株)ウェルビー京都

京滋興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 2社

豊国石油(株)

橋立生コンクリート工業(株)

(ロ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた当該他の会社等の名称

(株)ダン生コン

(株)湖北ガスセンター

(関連会社としなかつた理由)

・(株)ダン生コンは、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)湖北ガスセンターは、3社による共同出資の配送会社であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため、関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～15年

## (ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ホ) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (ヘ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## (ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－製品スワップ

ヘッジ対象－石油製品の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	943百万円	943百万円

## ※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	78百万円	44百万円
土地	261	82
計	340	126

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	38	8
計	38	8

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	898百万円	3,238百万円
計	898	3,238

## 3. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
京都中央生コン販売協	100 百万円 (注)	京都中央生コン販売協 100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売協	60 (注)	京都セメント・生コン卸協 16 (注)
京都セメント・生コン卸協	16 (注)	滋賀県セメント販売協 1 (注)
滋賀県セメント販売協	3 (注)	その他(4社) 0
その他(3社)	1	

(注) 京都中央生コン販売協、滋賀南西部生コン販売協については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協、滋賀県セメント販売協については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

## 4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	10百万円	－百万円

## ※5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	1,730百万円	1,780百万円
当連結会計年度末借入残高	204	150
当連結会計年度末未使用枠残高	1,526	1,630

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	2,652百万円	2,786百万円
賞与引当金繰入額	189	205
役員賞与引当金繰入額	44	46
退職給付費用	124	105
役員退職慰労引当金繰入額	81	41
貸倒引当金繰入額	△14	△22

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	0
計	0	0

※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	3
その他	8	0
計	10	3

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
計	—	0

※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△0百万円	0百万円

## ※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失(百万円)
レンタカー店舗	その他	京都府	1	0
サービスステーション	その他	愛知県	1	0

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、その他0百万円であります。

## ※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△322百万円	412百万円
組替調整額	△61	△12
税効果調整前	△383	399
税効果額	112	△119
その他有価証券評価差額金	△271	279
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△175	5
組替調整額	15	45
税効果調整前	△160	51
税効果額	47	△15
退職給付に係る調整額	△112	35
その他の包括利益合計	△384	315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,147	555	—	7,703
合計	7,147	555	—	7,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による553千株、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,703	2,300	—	10,003
合計	7,703	2,300	—	10,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300千株は、取締役会決議による自己株式の取得による2,299千株、単元未満株式の買取りによる1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	70	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	82	利益剰余金	5.75	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,196百万円	13,579百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,384	△3,531
現金及び現金同等物	10,812	10,047

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、カーリース、レンタカー、軽钣金、宅配水など一般消費者向けに販売いたしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,246	34,347	12,420	78,014	92	78,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	5	12	506	—	506
計	31,734	34,353	12,433	78,520	92	78,613
セグメント利益	613	541	139	1,294	92	1,387
セグメント資産	3,777	8,054	885	12,717	—	12,717
その他の項目						
減価償却費	115	26	278	420	—	420
のれん償却額	48	—	45	94	—	94

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,034	31,934	11,941	74,910	96	75,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	7	11	507	—	507
計	31,522	31,941	11,953	75,418	96	75,515
セグメント利益	477	485	89	1,051	96	1,148
セグメント資産	4,994	7,766	1,032	13,794	—	13,794
その他の項目						
減価償却費	114	23	280	418	—	418
のれん償却額	48	—	40	89	—	89

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,520	75,418
「その他」の区分の売上高	92	96
セグメント間取引消去	△506	△507
連結財務諸表の売上高	78,106	75,007

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,294	1,051
「その他」の区分の利益	92	96
セグメント間取引消去	0	△0
全社費用(注)	△687	△720
連結財務諸表の営業利益	700	427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,717	13,794
セグメント間取引消去	△90	△111
その他の調整額(注)	27,659	26,395
連結財務諸表の資産合計	40,286	40,078

(注) その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	420	418	—	—	20	18	440	436
のれん償却額	94	89	—	—	—	—	94	89

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.06円	2,098.20円
1株当たり当期純利益金額	49.78円	34.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	831	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	831	532
期中平均株式数(千株)	16,706	15,646

## (重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、本日(平成29年5月12日)開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第70回定時株主総会に株主併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも同定時株主総会において株主併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 谷口 正吏 (現 需給部長)

取 締 役 美馬 秀和 (現 建設資材部セメント・生コン担当部長 兼 特販部長)

・退任予定取締役

常務取締役 高橋 雅博

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 福井 善徳

③ 就任予定日

平成29年 6 月28日